全国市議会旬報
ぜんこくしぎかいじゅんぽう
第2355号

令和8年（2026年）11月25日
毎月3回5の日に発行
発行　全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL　03（3262）5234
旬報 TEL　03（3262）5237
発行人　宮地　毅
https://www.si-gichokai.jp
議長会HP

本会
正副会長

地方税・地方交付税等の一般財源総額の増額確保
「立候補しやすい環境整備を」

本会の正副会長は11月20日、藤井比早之総務大臣・地域未来戦略担当大臣及び金子道仁防災副大臣と面談し、会社員が立候補しやすい環境の整備、地方財政対策、強い地域経済の構築、防災・減災対策の充実を要望した。

地方議会を巡っては、「なり手不足」や「性別・年齢構成の偏り」などの課題を抱える中、若者や女性を含む幅広い会社員層が地方議会議員に立候補しやすい環境整備の必要性を強調。立候補に伴う休暇制度や議員活動のための休暇・休職に関する事業主の理解を得るための取組、インターネット上の誹謗中傷対策、厚生年金への加入など多様な人材が参画できる環境整備を求めた。

地方財政対策では、地方創生とデジタル化、社会保障、防災・減災などの重要課題や人件費増加、物価高への対応を強調。歳出の伸びを十分に確保した上で、地方税・地方交付税等の一般財源総額の増額を求めるとともに、飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げによる地方消費税の減収分は全額を地方特例交付金により補塡し、各年度の地方交付税総額を確実に確保するよう要望した。

地域経済の分野では、「地域未来戦略」に掲げた施策を着実に推進するため、地域未来交付金等の関係予算拡充や地場産業成長プラン等に係る新たな財政措置を要望した。

特に、産業クラスターの形成や地場産業の成長には一定の期間を要するため、複数年の財政措置や地方自治体・事業者からの意見聴取など地方に寄り添った継続的支援に加え、医療や教育、地域交通等の生活環境整備など従来の地方創生施策の積極的な支援継続も求めた。

要望活動参加者

【会長】丸子善弘（山形市）【副会長】川口雅丈（秋田市）、阿部功祐（松本市）、長壁真樹（高崎市）、奥田悦雄（高石市）、林田浩秋（呉市）



藤井総務大臣・地域未来戦略担当大臣（右から4人目）に要望



金子防災副大臣（右から4人目）に要望

防災庁を司令塔とした災害対応強化を要請
きめ細やかな配慮が可能な避難所整備を

防災・減災対策では、南海トラフ地震や首都直下地震、台風、集中豪雨などの自然災害対応が喫緊の課題であると指摘。本年も熊本地震や千葉豪雨などが相次いでいることから、災害関連諸法に基づく施策の着実な推進を求めた。さらに、初動対応から避難所の設置・物資供給、復旧・復興を一気通貫で行う「災害対応の司令塔」として防災庁の機能を位置づけ、被災自治体の災害復旧・復興事業への支援充実を要望した。

また、改良復旧の積極的な推進や被害全容を速やかに把握する体制強化のほか、細野豪志防災大臣が防災庁発足時の訓示で掲げた方針に言及し、冷暖房の整備やプライバシー確保、授乳室設置などきめ細やかな配慮が可能な避難所の支援体制拡充を強く要望した。

令和9年度予算編成に向け

各委員会 要望活動を実施

本会は、令和9年度予算編成及び税制改正の本格化を前に、委員会を開催。各委員会の所管事項や本会の重点要望事項などに関する要望書を決定し、政府・与党、国会議員などへ要望活動を行う（要望書は本会ウェブ掲載□）。

第175回地方行政委員会



赤堀委員長（菊川市）

地方行政委員会（委員長＝赤堀博菊川市議会議長）は11月16日、東京・都市センターホテルで第175回委員会を開催し、地方創生・地域未来戦略の推進などを求める要望書を決定した（全文は本会ウェブ掲載□）。

要望書は、評議員会議決事項のうち、地方行政委員会に付託された「多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化」などの会長提出決議と部会提出決議（①北方領土問題の早期解決等②北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決③地方財政の確保④国土強靱化及び地域社会の安全・安心の確保）及び本委員会の所管事項をめぐる諸情勢を勘案して作成したもので、▽地方創生・地域未来戦略の推進▽消防防災体制の充実強化―など15項目からなる。

委員会終了後、要望活動を実施し、赤堀委員長、尾﨑寿一副委員長（弘前市議会議長）、石井勢三副委員長（三豊市議会議長）は大沢博総務省消防庁長官に面談・要望した。



大沢総務省消防庁長官に要望（右から2人目）

会議では、総務省消防庁総務課の天利和紀課長が「消防行政の現状と課題」と題して説明した（講師資料は本会ウェブ掲載□）。このほか、委員である宇城市の豊田紀代美議長が令和8年熊本地震からの復旧状況について説明し、支援と義援金に謝意を表した。

主な要望事項

地方創生・地域未来戦略の推進

強い地域経済の構築に向けて、地方自治体の取組を中長期的な視点でより実効性のあるものとするため、地域未来交付金等関連予算の拡充及び地域産業クラスター計画や地場産業成長プランに係る新たな財政措置、戦略産業クラスター計画の推進に伴うインフラ整備にあたって、地方自治体に新たな負担が生じないよう適切な財政措置などを要望している。

消防防災体制の充実強化

防災拠点施設、消防水利施設、緊急消防援助隊施設等の消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化とともに、多発する大規模火災を踏まえて必要な車両・資機材の整備等体制の強化に必要な支援を要望している。

自治体DX推進への支援等

AIの悪用などによりサイバー攻撃の脅威が高まっていることから、サイバーセキュリティ対策について、あらゆる手段を用いた早急な対策とともに、地方自治体が取り組むセキュリティ対策が実効的なものとなるよう国が主導して積極的な支援を行うことを要望している。

このほか、評議員会で議決された九州部会提出の「国土強靱化及び地域社会の安全・安心の確保」を基に、地方自治体が偽・誤情報等に適切に対応するための支援体制構築と人材育成支援の充実を要望している。

基地対策関係予算の確保等

防衛省では、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」（三文書）の本年中の改定を目指し検討を進めており、改定に伴って基地負担が更に大きくなると見込まれることから本委員会では基地交付金の増額確保とともに調整交付金の所要額確保を求めている。また、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊が使用する全資産に拡大することを要望している。

基地周辺対策経費については、更なる補助対象施設・範囲の拡大等の適用基準の緩和を図るとともに増額確保を要望している。

市議会議員共済会 令和8年度第2回理事会

令和9年度予算大綱案を了承

市議会議員共済会（会長＝丸子善弘山形市議会議長）は11月16日、全国都市会館で令和8年度第2回理事会を開催した。

丸子会長の冒頭挨拶の後、令和8年度上半期経理状況等についての報告、令和9年度予算大綱案について協議し、いずれも了承された。

同大綱案を基に「令和9年度事業計画及び予算案」を作成し、来年2月開催の令和8年度第3回理事会及び第133回代議員会に諮ることとした。



丸子会長（山形市）

第154回国会対策委員会


松坂委員長（千葉市）

国会対策委員会（委員長＝松坂吉則千葉市議会議長）は11月17日、東京・ホテルルポール麹町で第154回委員会を開催し、多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化などを求める要望書を決定した（**全文は本会ウェブ掲載**）。

要望書は、▽多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化▽地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進▽頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策―など5項目からなる。

会議ではこのほか、総務省大臣官房の渡邉繁樹審議官（財政制度・財務担当）が「地方財政の現状と課題」と題して説明した。

委員会終了後、正副委員長及び各委員は要望活動を実施。自由民主党要職者に対して要望書を手交し、面談した（**参加者・要望先は下掲、写真は左掲**）。


鈴木自民党幹事長（右から5人目）に要望


梶山自民党総務会長（左から5人目）に要望


小林自民党政務調査会長（右から5人目）に要望

〔要望活動参加者〕（敬称略）
【委員長】
松坂　吉則（千葉市議会議長）
【副委員長】
角掛　邦彦（滝沢市議会議長）
塩川　裕紀（南魚沼市議会議長）
【委員】
松倉　美加（千歳市議会議長）
佐藤　弘樹（大崎市議会議長）
小野清一郎（新潟市議会議長）
薄井　宏安（ひたちなか市議会議長）
一色　輝雄（西条市議会議長）
野茂勇司臣（五島市議会副議長）

〔要望先〕（敬称略）
鈴木　俊一（自民党幹事長）
梶山　弘志（自民党総務会長）
小林　鷹之（自民党政務調査会長）



総務省が主催し、本会はじめ議会三団体が共催する「地方議会活性化シンポジウム２０２６」が11月18日に開催された。

「変わりゆく社会と地方議会～ＡＩ活用と議員活動の新たな挑戦～」をテーマに、鈴木一成宮崎市議会議長らパネリスト等が事例紹介とパネルディスカッションを実施し、解説や意見交換を行った。

詳細は総務省ウェブサイト

第187回建設運輸委員会



福田委員長（小山市）

建設運輸委員会（委員長＝福田幸平小山市議会議長）は11月19日、東京・砂防会館で第187回委員会を開催し、自然災害対策や各種交通基盤整備の推進などを求める要望書を決定した（**全文は本会ウェブ掲載**）。

要望書は、第122回評議員会議決事項のうち、建設運輸委員会に付託された会長提出決議4件と部会提出決議9件及び本委員会の所管事項をめぐる諸情勢を勘案して作成したもので、▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽都市基盤整備の推進▽観光施策の推進―についての4項目からなる。

委員会終了後、要望活動を実施し、福田委員長、大山修二副委員長（夕張市議会議長）、奥谷求副委員長（東広島市議会議長）は上田英俊衆議院国土交通委員会理事、栗原渉衆議院国土交通委員会理事、工藤彰三衆議院国土交通委員会理事、五十嵐清自由民主党国土交通部会長代理に面談・要望した。

会議では、防災庁の池田陽平統括官（総合政策担当）付参事官（総括担当）付企画官が「防災行政の最近の動向について」、国土交通省水管理・国土保全局の吉岡大藏河川計画課長が「流域治水をはじめとする事前防災対策について」と題してそれぞれ説明した（**講師資料は本会ウェブ掲載**）。このほか、八代市の高山正夫議長が令和8年熊本地震に対する支援と義援金について謝意を表した。



上田衆議院国土交通委員会理事（右から1人目）に要望



栗原衆議院国土交通委員会理事（左から1人目）に要望



工藤衆議院国土交通委員会理事（中央）に要望



五十嵐自民党国土交通部会長代理（右から1人目）に要望

主な要望事項

自然災害対策の推進

台風・豪雨対策の推進については、流域治水の本格的実践に必要な予算・財源の確保などの支援及び第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組に必要な予算・財源の別枠確保などを要望している。

災害対応の充実強化については、防災気象情報の高度利用や防災人材の育成など地域防災力の向上に資するソフト対策に必要な支援や、災害時における孤立集落対策に特化した財政支援制度の創設、通信体制の確保、備蓄体制整備の財政措置、孤立集落へのアクセスが困難な場合の空路海路を活用した広域救援体制の制度化などを要望している。さらに、SNS等の情報流通サービスを通じた偽・誤情報や悪質な誹謗中傷による被害防止のための正確な情報流通の促進と実効性のある制度整備の推進、情報流通プラットフォーム対処法の実効性向上、発信者情報開示手続の迅速化及び円滑化を要望している。

各種交通基盤整備の推進

道路の整備促進については、高規格道路ネットワークの早期整備及び建設資材高騰や労務費上昇を踏まえた財源確保などを要望している。

公共交通の確保・維持については、鉄道事業に対する支援として、高速鉄道については、早期実現と事業投資の効率化を図る観点から、フル規格の整備形態のみに固執することなく、既存在来線の高速化やミニ新幹線方式などの導入可能性についても柔軟かつ多角的な検討を行うことなどを要望している。

都市基盤整備の推進

社会資本整備事業等の推進については、橋梁やトンネル、道路、河川施設、上下水道等の老朽化対策等の維持管理の高度化・効率化や機能向上型更新に必要な予算確保及び緊急に修繕等の措置が必要な場合の優先的な財政措置を要望している。

また、関連資材価格や

賃金水準の大幅な上昇で生活・産業インフラ整備財源が後退している現状を踏まえた抜本的な財源補填や、運輸・建設・観光等の分野に対する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など国の財政措置を最大限活用・拡充した機動的な対策、地域建設業における若年入職者の確保及び技能者育成に対する支援制度の拡充など地域建設業の人材確保及び処遇改善などを要望している。

観光施策の推進

魅力ある観光地域づくりの促進についてでは、受入環境の整備や観光産業の生産性向上・高付加価値化、観光資源の磨き上げに必要かつ十分な財源確保及びオーバーツーリズムなどに配慮した持続的な観光の推進などを要望している。

令和8年度上下水道の老朽化・防災対策に関する特別委員会 有識者等との意見交換会

令和8年度「上下水道の老朽化・防災対策に関する特別委員会」（委員長＝坂巻重男柏市議会議長）は11月16日、東京・AP新橋で有識者等との意見交換会（第2回委員会）を開催した。



パネルディスカッションの模様



坂巻委員長（柏市）

坂巻委員長の挨拶の後、鯖江市の議長交代に伴い欠員となっていた副委員長の補欠選任を行い、福原敏弘鯖江市議会議長を選任した。

当日は、近畿大学経営学部の浦上拓也教授が「上下水道事業経営のあるべき姿～つくる時代からマネジメントの時代へ、何を検討し、行動を起こすべきか？」と題して講演した。



福原副委員長（鯖江市）



浦上近畿大教授

続くパネルディスカッションでは、浦上教授をコーディネーターとして、秋田市上下水道局の細川公一理事、鯖江市都市整備部の若泉秀和上下水道課長、荒尾市企業局の宮﨑隆生企業管理者がそれぞれ事例発表を行い、その後「上下水道の老朽化・防災対策について」をテーマとして意見交換を行った。

長岡京市で現地調査

翌17日には、副委員長市の長岡京市で現地調査を実施し、同市上下水道部の白坂忠男次長兼水道施設課長から「長岡京市における下水道の老朽化・防災対策～未来へつなぐ安心・安全なまちづくり～」、京都府流域下水道事務所の髙橋正治所長から「京都府における大規模雨水対策事業（いろは呑龍（どんりゅう）トンネル整備事業）」について説明を受け、市内の京都府洛西浄化センターを視察した。詳報は近日掲載予定。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会
議員研修誌　月刊 **地方議会人**　2026 11
A4判・68頁・定価956円（年間購読料 11,472円）

特　集
「一般質問」を政策につなげよう

巻頭言　地方自治に思う　政策を議論し、創り出す議会へ
明治大学政治経済学部政策学科長・教授　牛山久仁彦

■ 特集
▶ 執行部が唸る質問のコツ　調査した成果を反映させよう
明治大学専門職大学院ガバナンス研究科（公共政策大学院）専任教授　大山典宏
▶ 実りある一般質問のための作法とチェックポイント
自治体政策研究者、元大和大学政治経済学部教授　田中富雄
▶ 一般質問の視点　政策×法
弁護士、小松島市・鳴門市法務監　中村健人
▶ 新人議員だからこそできる一般質問を
元埼玉県所沢市議会議員　木田　弥

■ 現地報告
▶ 北海道別海町／議員同士で質問をブラッシュアップしよう
別海町議会議長　西原　浩
▶ 京都府舞鶴市／「わがまちトーク」から一般質問や政策提言へ
舞鶴市議会議長　肝付隆治
▶ 福岡県大刀洗町／一般質問の「追跡調査」と二元代表制の真価
大刀洗町議会議長　高橋直也
▶ 茨城県つくば市／議会改革の一環としてオンライン質問を導入
つくば市議会議長　黒田健祐



「月刊 地方議会人」26年度デジタルブックサンプル号が読めます！
「月刊 地方議会人」サンプル号ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々に好評の特集、現地報告、連載の一部を「無料」で読むことができます！ クリック

ご購入に際しての「お申し込み」
▼
こちらをクリックし、中央文化社のホームページよりお申し込みください。
※お電話やFAXでのお申し込みも受け付けております。

お問合せ
TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867　株式会社 中央文化社
https://chuobunkasha.com/

病院議連総会で病院協会長

経営基盤安定化などを要望

全国自治体病院経営都市議会協議会の伊藤繁満会長（出雲市議会議長）は11月17日、橋本浩之会長代理・副会長（高松市議会議長）とともに、160人の国会議員で構成される自治体病院議員連盟（会長＝谷公一衆議院議員）総会に出席し、自治体病院の経営基盤安定化などについて要望した。伊藤会長は総会で、▽地域医療の確保や病院経営の基盤安定化を図るための財政措置等▽医師の地域偏在・診療科偏在の早期解消▽医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の強化―の3項目について要望を行った。

地域医療の確保や病院経営の基盤安定化については、診療報酬引き上げが物価高騰に追いついておらず、現場の自助努力だけでは限界があるとした上で、自治体病院の厳しい経営状況を正確に調査・把握し、必要な場合は令和8年度補正予算による措置と診療報酬の中間年改定を速やかに実施することを要望した。

医師の地域偏在・診療科偏在の早期解消については、地域の実情を踏まえた更なる支援措置を求めた。

医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の強化については、現在、不正アクセスやサイバー攻撃による大規模な情報漏えいが相次ぎ、医療分野では診療情報の利用や電子カルテの運用が困難となるなど診療継続に影響が生じている現状を指摘。医療機関は診療報酬で収益が決められていることから、自力での対策には限界があるとした上で、医療機能の停止を防ぎ、診療を継続できるよう必要な財政支援とともに、安全なシステムが医療現場に提供される仕組みを整備し、安心して診療できる環境を構築することを求めた。


あべ俊子議連幹事長（右から1人目）に要望


谷公一議連会長（中央）に要望


上月良祐議連事務局長（中央）に要望


三ッ林裕巳議連幹事長代理（中央）に要望


長谷川淳二議連事務局次長（中央）に要望


伊藤病院協会長（出雲市）

議会人事

（11月19日報告分まで掲載）

▼議長

▽阪南　福田雅之（10・7）
▽匝瑳　林　明敏（11・11）
▽泉南　竹田光良（11・11）
▽伊賀　桃井弘子（11・13）
▽亀山　鈴木達夫（11・13）
▽須崎　松田　健（11・13）
▽燕　渡邉広宣（11・16）
▽岩国　桑原敏幸（11・16）
▽光　萬谷竹彦（11・16）
▽葛城　藤井本浩（11・17）
▽薩摩川内　成川幸太郎（11・17）

▼副議長

▽阪南　杉本哲也（10・7）
▽豊見城　宜保安孝（11・4）
▽匝瑳　石田加代（11・11）
▽泉南　楠　成明（11・11）
▽伊賀　北山太加視（11・13）
▽亀山　福沢みゆき（11・13）
▽豊岡　芹澤正志（11・13）
▽須崎　佐々木學（11・13）
▽岩国　武田伊佐雄（11・16）
▽光　大田敏司（11・16）
▽葛城　吉村　始（11・17）
▽薩摩川内　坂口健太（11・17）

▼事務局長

▽江東　岩瀬亮太（11・12）

病院協 要望活動

関係国会議員へ面談要望

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝伊藤繁満出雲市議会議長）は11月17日、正副会長・監事・相談役による要望活動を実施した（**要望先・要望活動参加者を下掲**）。

10月15日開催の正副会長・監事・相談役会議で決定した「自治体病院に関する要望」（**全文は本会ウェブ掲載**）に沿い、関係国会議員に対して、▽財政措置等▽医師確保対策等▽医療分野におけるデジタル化―などについて重点要望として面談要望を行った。

特に、医療分野におけるデジタル化については、医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の強化について強く要望した。


上月自治体病院議連事務局長（左から6人目）に要望


橘自民党選対委員長代理（左から5人目）に要望


小森自民党政調会長特別補佐（右から5人目）に要望


藤田衆議院議員（右から4人目）に要望

【要望活動参加者・要望先】

【要望活動参加者】（敬称略）

■会 長
伊藤　繁満（出雲市議会議長）

■副会長
橋本　浩之（高松市議会議長）
谷村　知重（美唄市議会議長）
櫻　　裕子（盛岡市議会議長）
曽田　康司（高岡市議会議長）
上神谷英典（北茨城市議会議長）
西川　浩司（赤穂市議会議長）
荒木　竜二（倉敷市議会議長）
古江　尚子（鹿児島市議会議長）

■監事
石原　準司（豊中市議会議長）

■相談役
坂本　泰広（金沢市議会議長）

【要望先】（敬称略）
上月　良祐（自治体病院議員連盟事務局長）
橘　慶一郎（自由民主党選挙対策委員長代理・自治体病院議員連盟会員）
小森　卓郎（自由民主党政務調査会長特別補佐・自治体病院議員連盟会員）
藤田　　誠（自治体病院議員連盟会員）

基地・調整交付金 基地周辺対策経費 増額確保を

基地協　自民党防衛施設議連で要望

自由民主党の防衛施設問題に関する議員連盟（会長＝武田良太衆議院議員）は11月17日、都内で総会を開催。本会基地協議会から大槻和弘会長（相模原市議会議長）はじめ正副会長・相談役が出席し、基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額確保などについて、11月4日の第116回理事会で決定した要望書をもとに要望を行った。


自民党防衛施設議連総会の模様


大槻基地協会長（相模原市）

要望要旨

◆基地交付金・調整交付金の増額確保等

・基地交付金・調整交付金385億4000万円（対前年度同額）の概算要求額満額確保に加え、基地交付金の事項要求分の増額確保

◆基地周辺対策経費の増額確保等

・基地周辺対策経費1718億円（契約ベース）（対前年度112億円増額）の概算要求額満額確保、特に「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の増額確保

・在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村への十分な支援措置等

・「防衛力整備計画」の改定に当たっては関係市町村の実情及び地域の意見に十分配慮すること

・住宅防音事業の迅速化や補助対象区域の拡大、補助対象施設・範囲の拡大など住宅防音事業の充実強化

・令和8年度までの時限措置とされている再編関連訓練移転等交付金の延長や新たな交付金制度の創設など訓練移転に係る交付金の継続

・防衛生産基盤強化法に係る予算の拡充、対象となる企業の認定等にあたっては柔軟に対応することなど防衛力生産基盤強化法に基づく支援の充実

第11回 社会文教委員会 委員長市 紹介

指宿市


砂むし温泉
（写真提供＝指宿市）

【市の概要】

▽**人口**　3万5318人（令和8年6月1日現在）

▽**面積**　94・19㎢

▽**歴史・沿革**　平成18年1月1日に旧指宿市、山川町及び開聞町の合併により誕生した。鹿児島県薩摩半島の最南端に位置し、令和8年1月には合併20周年を迎えた。温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、開聞岳や池田湖、天然砂むし温泉など多彩な地域資源を有する。観光業と農水産業を基幹産業とし、食や温泉、雄大な自然景観を生かしたまちづくりを進めている。

▽**シンボル**　ツマベニ蝶と開聞岳をモチーフに、3本線は旧3市町の融和と豊富な温泉を、情熱の赤い羽根を囲む菜の花色の円は新市の調和を表しており、本市の一体感と発展への願いが込められている。

【議会の概要】

▽**議員定数**　16人（現在・男性13人、女性3人）

▽**前回選挙**　令和8年1月25日、立候補者20人。投票率57・50％

▽**議会トピックス**　人口減少や議員のなり手不足など地方議会を取り巻く課題に対応するため、議会活性化等調査特別委員会を設置。市民アンケートや先進地視察等を踏まえ、令和8年2月から議員定数を削減するとともに、議員報酬を改定した。

議長の話


下川床泉 議長

日本唯一天然砂むし温泉を有する指宿市は、薩摩富士と称される開聞岳や鹿児島湾、九州最大の湖である池田湖、潮が引くと本土と陸続きになる知林ヶ島など、豊かな自然に恵まれた観光地です。また、オクラやソラマメ、かつお節の本枯節などは生産量日本一を誇り、温暖な気候と豊かな自然環境を生かした食の宝庫でもあります。

本年は市町村合併20周年を迎えました。先人たちが築いた歴史と地域の魅力を大切にし、さらなる発展を目指して参ります。ぜひ指宿市にお越しいただき、砂むし温泉で心身ともにリフレッシュしてください。

基地協 ９年度予算編成へ向け要望

基地対策関係予算確保求める

全国市議会議長会基地協議会（会長＝大槻和弘相模原市議会議長）は11月19日、正副会長・相談役による要望活動を実施した（要望先・要望活動参加者を下掲）。

令和９年度の政府予算編成に向け、基地・調整交付金及び基地周辺対策経費の増額確保など基地対策関係施策の充実強化について、関係国会議員に対して面談要望を行った。


福原総務大臣政務官（右から4人目）に要望


上杉防衛大臣政務官（中央）に要望


武藤自民党防衛施設議連副会長（左から5人目）に要望


和田衆議院議員（中央）に要望

【要望活動参加者・要望先】

【要望活動参加者】（敬称略）

■会 長
大槻　和弘（相模原市議会議長）

■副会長
川原　光男（恵庭市議会議長）
高橋　鉄夫（東根市議会議長）
髙橋　　誠（昭島市議会議長）
赤嶺　太一（大和市議会議長）
瀬川　利生（各務原市議会議長）
奥谷　　求（東広島市議会議長）
石井　秀雄（久留米市議会議長）
永山　勇人（鹿屋市議会議長）
信田　博見（福岡県築上町議会議長）

■相談役
南藤　陽一（小松市議会議長）

【要望先】（敬称略）
福原　淳嗣（総務大臣政務官）
上杉謙太郎（防衛大臣政務官）
武藤　容治（自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟副会長）
和田　義明（衆議院議員）

令和９年統一地方選 投票日は4月11・25日

来年の統一地方選の日程を定める臨時特例法が11月11日に参議院本会議で可決・成立した。

投票日は都道府県・指定都市の首長・議員選挙が４月11日、その他市区町村の首長・議員選挙が４月25日。

最近の意見書・決議の動向

（令和8年8月～10月）

令和8年8月から10月に全国の市区議会で可決された意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を集計した（左表）。今号では、前回の集計から特に件数が増えた意見書・決議3件についてその概要を紹介する（□本会Web意見書ボックス）。

令和8年8月から10月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化	68	—
○非核三原則の堅持	65	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持	65	—
○教職員定数の改善	43	—
○化学物質過敏症に関する対策強化	36	—
○地方財政の充実・強化	27	—
○国土強靱化に資する社会資本整備等	26	—
○米国産生馬鈴しょの輸入解禁反対	23	1
○核兵器禁止条約第１回再検討会議へのオブザーバー参加	22	—
○国における令和８年度教育予算拡充	18	—
○国際刑事裁判所(ICC)の中立性を脅かす米国の制裁措置に毅然と対応すること	13	2
○少人数学級の推進	13	—
【小計】	419	3
○その他	375	52
【総合計】	747	55

※「義務教育費国庫負担制度の堅持」「教職員定数の改善」「国における令和８年度教育予算拡充」「少人数学級の推進」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない
※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

地方自治体との連携強化及び防災体制抜本的強化

今後想定される巨大地震や気象災害のリスクに対し、新たに発足する防災庁が現場のニーズに即した司令塔機能を最大限に発揮し、災害関連死や二次災害を防ぎ、国民の命と暮らしを守り抜くためには、国と地方自治体との連携強化及び支援体制の抜本的刷新が不可欠である。

意見書では、国会及び政府に対し、防災庁の発足を機に、最新の災害教訓を踏まえた実効性ある事項として以下の５項目を速やかに講じるよう求めている。

①猛暑期の避難生活におけるトイレ対策と衛生環境の改善として、改正災害対策基本法の理念に基づく災害発生初期から清潔なトイレカーの適所への迅速な配置及び下水道接続等の衛生環境維持、移動式エアコン、簡易ベッド、温かい食事が提供できるキッチンカー等の確保、広域調達、迅速搬送体制の構築

②災害関連死を防ぐための医療、福祉チームの早期、広域派遣として、猛暑期や厳寒期の避難生活における熱中症、感染症、エコノミークラス症候群等の発生を防ぐため、DMAT（災害派遣医療チーム）やDPAT（災害派遣精神医療チーム）、DWAT（災害派遣福祉チーム）等を避難所のみならず、車中泊や在宅避難者へも早期かつ広域に派遣、巡回させる体制の整備

③被災自治体への総合調整人材の派遣と受援体制の強化として、マンパワー不足に直面する被災自治体支援のためのGADM（災害マネジメント総括支援員）をはじめ、国、自治体、民間の支援を円滑に繋ぐコーディネート機能を担う職員を迅速に派遣、配置する仕組みの強化

④ガソリン等緊急用燃油の安定、優先供給体制の確立として、被災地での長蛇の列や販売制限、移動困難を解消するため、救急、復旧活動及び住民の避難、生活維持に不可欠なガソリン、軽油等の燃油を優先かつ迅速に配給できる緊急供給スキームの構築

⑤複合災害・二次災害防止に向けた監視・警戒体制の徹底として、地震後の余震や降雨に伴う土砂災害、火山の溶岩ドーム崩落や斜面剥離等による二次災害を防ぐための地殻変動、斜面変位等の監視体制を強化し住民への迅速かつ分かりやすい情報提供と避難体制の強化を図ること

不可欠である。

意見書では、国会及び政府に対し、学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など、教職員定数改善を推進することを要望している。このほか、多くの意見書が義務教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の推進などを併せて要望している。

義務教育費国庫負担制度堅持

義務教育費国庫負担制度は、自治体の教職員安定的確保のために、教職員の給与の一部を国が負担する制度。

意見書では、教育の機会均等確保のため、制度の堅持を求めている。このほか、多くの意見書が教職員定数改善、教育予算の拡充、少人数学級の推進などを併せて要望している。

教職員定数の改善

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積し、子どもたちの豊かな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。

豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、教職員定数改善が